【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月21日
【中間会計期間】	第64期中(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	Taiyo Yuden Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小　林　富　次
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野６丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部次長　　岩　渕　順　一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野６丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部次長　　岩　渕　順　一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間		自 平成14年４月１日 至 平成14年９月30日	自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日	自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日	自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日	自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日
売上高	(百万円)	78,127	79,509	88,579	153,721	163,328
経常利益	(百万円)	2,520	1,769	4,891	7,288	9,381
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	(百万円)	742	△6,779	2,159	2,992	△1,844
純資産額	(百万円)	153,316	139,673	145,015	152,552	140,395
総資産額	(百万円)	221,620	215,436	213,001	214,097	213,988
１株当たり純資産額	(円)	1,273.74	1,170.42	1,215.60	1,268.22	1,176.13
１株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	(円)	6.17	△56.50	18.10	24.38	△15.90
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	6.08	―	17.48	23.66	―
自己資本比率	(%)	69.2	64.8	68.1	71.3	65.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,353	4,944	1,516	28,967	18,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,180	△6,887	△9,850	△5,642	△14,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,069	2,272	2,917	△13,425	△2,464
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	36,471	40,886	36,218	41,883	40,752
従業員数	(名)	16,235	16,066	17,883	15,791	17,194

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 従業員数は、就業人員数を表示しております。
３ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益は、第63期中間連結会計期間及び第63期については、潜在株式が存在するものの１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売上高	(百万円)	56,309	66,307	74,886	116,500	138,354
経常利益	(百万円)	586	4,995	1,054	4,516	6,759
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	(百万円)	218	△3,635	464	3,229	△2,835
資本金	(百万円)	23,515	23,515	23,515	23,515	23,515
発行済株式総数	(株)	120,412,599	120,412,599	120,412,599	120,412,599	120,412,599
純資産額	(百万円)	104,768	101,852	101,777	107,000	102,365
総資産額	(百万円)	157,066	174,750	167,526	170,761	172,980
１株当たり中間(年間)配当額	(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率	(%)	66.7	58.3	60.8	62.7	59.2
従業員数	(名)	2,902	2,723	2,699	2,860	2,675

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の１株当たり純資産額、１株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益は省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年９月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
電子部品事業	17,855
その他事業	28
合計	17,883

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年９月30日現在

従業員数(名)	2,699

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国経済が民間設備投資と個人消費を両輪に堅調に推移し、中国・アジア地域の経済も輸出環境の好転に支えられるなど、総じて回復基調で推移しました。わが国経済も輸出の増加等を背景に企業業績が回復に向かい、設備投資が増加し、個人消費も緩やかな回復を見せるなど、回復基調で推移しました。電子機器市場は、オリンピック需要への期待から、薄型テレビ、デジタルスチルカメラ、ＤＶＤレコーダ等のデジタルＡＶ機器の生産は盛り上がりを見せましたが、携帯電話、パソコン等の情報・通信機器は期待されたほどの伸びはなく、期央以降一部で在庫調整の動きも見られました。こうした電子機器の需要動向を反映し、電子部品需要の伸びも鈍化しました。このような状況下、当社グループは、ＤＶＤ市場の立ち上がりに伴う高速記録対応のＤＶＤ＋Ｒ、ＤＶＤ－Ｒの急速な市場拡大を予測し、これに対応した能力増強と生産性の改善に注力してまいりました。また、当社の主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを中心とした積層商品群の原価低減に向けた生産プロセスの改善を行い、電源回路モジュールや新製品の巻線チップインダクタ等のデジタルＡＶ機器向け拡販等に努めるとともに、電子部品需要の成長が著しい中国において、新たに天津に生産拠点、深圳に販売拠点を整備する一方で、シンガポール子会社の生産移管を進めるなど、グループ全体の経営効率向上にも努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は８８，５７９百万円（前年同期比１１．４％増）、営業利益４，６３２百万円（前年同期比５０．２％増）、経常利益４，８９１百万円（前年同期比１７６．５％増）となりました。また、シンガポール生産子会社の事業再編に係る損失見込額を計上しましたが、前連結会計年度実施しました厚生年金基金解散・適格退職年金制度廃止に伴う特別損失がなくなり、中間純利益は２，１５９百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、これまで成長を牽引してきた米国経済の鈍化、中国における金融引締め策などにより、経済が減速に向かうことが予想されます。また、為替レートや原油価格の動向など不透明な要素も多く、先行きは予断を許さない状況にあります。電子部品需要につきましても、クリスマス商戦に向けた電子機器の需要増加が期待されるものの、携帯電話、パソコン等主要電子機器の需要見通しには不透明感があり、厳しい経営環境が予想されます。

このような中で、当社グループは、市場の変化を的確に把握して顧客ニーズを満たす小型・高機能・高付加価値の電子部品開発への取組み、抜本的な生産プロセス変革によるコスト競争力強化、既存商品の生産拠点統廃合などによる効率向上、そして重点商品への積極的な投資、さらに中国市場における生産・販売体制の強化など、グループ全体の経営効率向上に取組んでまいります。

製品別の売上高は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から製品区分を変更したため、前年同期比較については前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

コンデンサ　　３２，１４２百万円（前年同期比３．９％減）

ニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサはデジタルＡＶ機器向けに販売数量が拡大しましたが、売上高構成比の高い携帯電話やパソコンを主体とする情報通信機器市場において、第2四半期に受注が拡大するとの予想を下回って低調に推移し、コンデンサ全体の売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

フェライト及び応用製品　１５，１３９百万円（前年同期比５．４％減）

電源回路向け巻線チップインダクタなどの新製品の売上はデジタルＡＶ機器向けに拡大しましたが、第2四半期に受注が拡大するとの予想を下回って低調に推移し、フェライト及び応用製品トータルの売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

モジュール　１１，９００百万円（前年同期比３８．５％増）

デジタルスチルカメラ、ＴＦＴ液晶向けに電源回路モジュールの売上が増加した結果、モジュール全体の売上高は前年同期比で大幅なプラスとなりました。

記録製品 １５，４１８百万円（前年同期比６．０％増）
主力のCD-Rに加え、DVD+R、DVD-RがDVDレコーダの普及に伴い急速に市場が拡大しており、上期は予測を上回る販売価格の低下が進みましたが、当社では高品質・高機能を特長とした高付加価値商品のタイムリーな市場供給を行ない、売上高は前年同期比でプラスとなりました。

その他電子部品 １３，９７８百万円（前年同期比１０２．５％増）
この部門は、商品区分に属さない製品と関係会社の事業が主体です。関係会社の高密度実装事業において、部材取引が無償支給から有償支給に切り替わったため、売上高は前年同期比で大幅なプラスとなりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。
所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高96,347百万円(前年同期比21.1%増)、営業利益2,374百万円(前年同期比242.6%増)となりました。アジアにおいては、売上高73,597百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益2,009百万円(前年同期比39.9%増)となりました。その他の地域においては、売上高13,260百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益385百万円(前年同期比54.6%減)となりました。

なお、「第２　事業の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減 (△)	前連結会計年度 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,944	1,516	△3,427	18,494
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,887	△9,850	△2,963	△14,683
財務活動による キャッシュ・フロー	2,272	2,917	645	△2,464
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△1,326	882	2,209	△2,479
現金及び現金同等物の減少額	△997	△4,533	△3,536	△1,131
現金及び現金同等物の期首残高	41,883	40,752	△1,131	41,883
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	40,886	36,218	△4,668	40,752

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ3,427百万円減少（前年同期比69.3%減）し、1,516百万円となりました。主な要因としては、キャッシュの増加については減価償却費9,098百万円、売上債権の減少額2,419百万円が、キャッシュの減少については、たな卸資産の増加額2,747百万円、仕入債務の減少額2,839百万円のほか、前連結会計年度に計上しました「退職給付制度改定に伴う清算未払金」を、当中間連結会計期間に一部清算したことにより10,301百万円を使用したことが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は9,850百万円(前年同期比43.0%増）となりました。主に固定資産の取得で、前中間連結会計期間に比べ4,977百万円多い11,747百万円を使用したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、2,917百万円を取得しております。短期借入金で1,553百万円、長期借入金で1,997百万円を調達したとともに、自己株式の取得に35百万円、配当金の支払に596百万円を使用しております。

為替レートの変動による「現金及び現金同等物に係る換算差額」の882百万円増加をあわせて、当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度に比べ4,533百万円減少し、36,218百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から製品区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	32,720	0.7
フェライト及び応用製品	15,427	△1.9
モジュール	8,126	△1.8
記録製品	15,358	3.3
その他電子部品	13,757	129.9
合計	85,389	10.4

(注) 金額は、当中間連結会計期間の平均販売単価を用いております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	30,758	△13.9	6,981	△16.5
フェライト及び応用製品	14,877	△11.4	2,934	△8.2
モジュール	12,465	22.7	4,367	14.9
記録製品	15,379	3.2	1,365	△2.8
その他電子部品	13,975	99.8	493	△0.7
合計	87,455	3.4	16,144	△12.0

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	32,142	△3.9
フェライト及び応用製品	15,139	△5.4
モジュール	11,900	38.5
記録製品	15,418	6.0
その他電子部品	13,978	102.5
合計	88,579	11.4

(注) 主要な販売先は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を念頭に、“M＆E(Material＆Electronics)で世界標準を目指す”を目標として、新商品開発に取り組んでおります。そして、「ベンチャーで生きる」という基本精神のもと、当社グループ独自の要素技術にさらに磨きをかけることで、お客様に評価していただける商品を創出していくべく努力を重ねております。当中間連結会計期間において当社グループは、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術などの各要素技術をさらに高度化することで、小型・薄型化、デジタル化、高周波化、多機能化、モジュール化など、セットの技術的要求に対応した各種チップ部品、回路モジュール、高周波部品、ノイズ対策部品などの新商品開発を進めてまいりました。また、平成16年7月に機構改革を行い、開発企画室、商品開発室、総合研究所、および知的財産部からなる商品開発本部を新設いたしました。同時に新設された事業本部および各商品区分ごとの事業部との連携により、商品開発の質・量・スピードをさらに高めることを目的としております。なお、当中間連結会計期間の当社グループにおける研究開発費は、3,842百万円であり、主な研究開発の成果は、以下の内容であります。

1　コンデンサ

・積層セラミックコンデンサ

誘電体の材料技術、薄膜化技術および大容量化技術を高度化することにより、誘電体厚み１μmを切る商品化技術が確立し、業界最高容量である1608形状10μＦ（X5R）、1005形状2.2μＦ（X5R）の２アイテムを量産開始いたしました。今後この技術を大形状品に展開し3216形状100μＦ（X5R）等の量産化を進めてまいります。これにより、体積容量(部品単位体積あたりの静電容量)は電解コンデンサの水準に大きく近づき、小型化・多機能化が進む携帯機器において、小型大容量積層セラミックコンデンサのメリットがさらに生かされるものと期待しております。

2　フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタ

市場の小型化要求に応えるため、0603形状品のアイテムの拡充を行なっております。印刷・積層技術を高度化し、グリーンシートの薄層化と印刷パターンを微細化することで、0603形状の高周波インダクタとして業界最高のインダクタンス値100nHを実現いたしました。また、ノイズ対策用の積層ハイロスインダクタ（フェライトビーズインダクタ）においても、0603形状品の品揃えを拡充し、様々なノイズ対策に対応できる体制を整えております。電源回路向けのチョークコイル用途についても、市場の薄型化要求に応え、積層構造による厚さ1㎜未満の薄型積層チョークコイルを開発いたしました。印刷・積層技術を高度に駆使する事で、薄型でありながら、低Rdcで大電流に対応し、DC-DCコンバータ用のチョークコイルとして、薄型携帯機器向けに需要が期待できます。

・巻線インダクタ

電源回路向けの表面実装型巻線インダクタにおいて、小型・低背・大電流で低Rdcという特長を持つ新商品の開発を進めてまいりました。具体的には、電源の高効率化要求が強い小型携帯機器向けDC-DCコ

ンバータのチョークコイルとして、巻線に平角線を使用し、特性に関与しない無駄なスペースを排除し、洩れ磁束を抑えたコア構造を持つNP03シリーズ（４㎜角形状、高さ1.8㎜　max)を商品化いたしました。NP03は、同一形状で業界トップクラスの電気特性を実現。今後はさらなる小型低背化に対応した商品や、大電流要求に対応した巻線インダクタを順次品揃えしてまいります。

３　モジュール

・マイクロDC-DCコンバータ

「世界最小・最軽量の電源モジュール」、「部品単位のオンボード構成よりも、さらなる省スペースを実現できる電源モジュール」をコンセプトに、小型・分散化電源市場をターゲットとした、超小型DC-DCコンバータモジュールの開発を進めてまいりました。その成果として、リチウム電池使用の携帯機器向けに、降圧タイプ・最大出力500mAクラスに２種類の開発品（縦横3.2x2.5㎜　高さ1.2㎜　max）を発表いたしました。電子機器の小型・省電力化に対応するため、今後も商品バリエーションを充実させてまいります。

・液晶バックライトインバータ

急成長を続ける大型液晶テレビ市場に向けて、多灯バックライトインバータの技術開発を進めております。インバータ開発においてキーとなるランプトレンドの変化をいち早く捉え、当社グループ独自のランプ電流制御技術について実用化の目処がついてきた事により、今後市場ニーズを先取りした差別化商品開発とバリエーション展開を行ってまいります。また、大学とのコラボレーション推進などにより、当グループの回路技術の更なる高度化にも注力してまいります。

・無線通信モジュール

日本においては平成16年11月の道路交通法改正により、携帯電話をハンズフリーで接続することやBluetooth®でヘッドセットとの接続を実現するなどの需要が顕在化し、Bluetooth®市場の拡大が加速する見込です。当社グループでは、これらのマーケット変化に応えて、CDMA携帯電話向けのRFモジュールを国内市場で他社に先駆けて量産化いたしました。当社グループのセラミックス技術を生かして基板内に部品を内蔵したLTCCモジュールや、W-LANとの干渉を防ぐことができるCo-Existenceモジュールなどを商品化いたしました。今後Bluetooth®のみならず、より低消費電力、より高速データ伝送など開発の進むW-LANやUWB(注)などの各種先端技術にも積極的な展開を行い、お客様にとって使いやすい魅力あるソリューションの提案をタイムリーに行ってまいります。

注：Ultra Wide-bandの略。3.1GHz～10.6GHzまでの高周波かつ広帯域を用いて、100Mbps.を超える大容量を通信する無線方式。

４　記録製品

・記録メディア

CD-Rについては、開発メーカーとして今後もデファクトスタンダードであり続けるために、安定した品質と高い記録・再生互換性を維持向上させていくとともに、プリンタブルメディアのように新規ビジネスを切り開く多彩な付加価値商品を提案してまいります。 DVD-R/DVD+Rについては８倍速記録対応の商品を展開することで、高速記録市場をリードしてまいりました。今後は、デジタル放送コンテンツ録画用のCPRM対応DVD-R、16倍速記録対応のDVD-R/DVD+Rを順次投入してまいります。またDVD-R/DVD+Rの次世代商品として２層DVD-R/DVD+Rやブルーレーザ対応の有機記録メディアの開発も進めております。一方、ポリカーボネート樹脂リサイクルをはじめとするゼロエミッション活動にも積極的に取り組んでおります。当社グループでは、現状のDVD-R/DVD+RとCD-Rに、次世代のブルーレーザ対応の記録メディアも加え、引き続き高い標準性、高い品質、高い信頼性を持った商品をデファクトスタンダードとして、供給してまいります。

5　その他電子部品等

・積層型圧電セラミックスピーカ

積層型圧電セラミックスピーカは、開発当初にターゲットとしたモバイル機器市場へ着実に浸透し始めました。今後もモバイル機器の小型・多機能化が進むことからセラミックスピーカの需要は高まり、小型化の要求もさらに加速するものと思われます。これらのニーズに応えるため、スピーカの開発目標を「更なる薄型化・軽量化」、「低コスト化」、「高効率化」に絞って開発を進めております。今後も、当社グループ独自の積層技術・材料技術を高度化し、特徴ある商品を提案してまいります。

・高周波部品

数年後の高速無線通信の重要な技術として期待されているUWB無線の実用化に不可欠な高周波部品の小型化要求に応え、高周波設計技術の高度化と積層技術を融合させることにより、小型高周波部品の開発に成功いたしました。UWBアンテナに関しては、従来の10㎜×8㎜に対して、一回り小型の8㎜×6㎜形状で同等の特性を実現することに成功いたしました。また、バンドパスフィルタは3.2㎜×1.6㎜、バランは2.0㎜×1.2㎜と、従来の形状に対して大幅な小型化に成功し、標準チップサイズを実現いたしました。また、Bluetooth®とW-LANの携帯機器への搭載が加速していることを受け、携帯機器に適した超小型アンテナの需要が高まっております。これに対して、2.4GHz帯のチップアンテナとしては業界最小となる2.5㎜×1.6㎜形状のアンテナを商品化いたしました。商品化に際しては、当社グループ独自の技術である巻線プロセスを生かして、アンテナとして理想的な構造を実現し、小型化による性能の低下を最小限に抑え込むことに成功しております。

・バルクフィーダ(バルク供給方式のパーツフィーダ)

バルクフィーダは、テープフィーダに比べて廃材が出ずに地球環境に優しい、生産性が向上する、実装の信頼性が向上するなど多くのメリットがあります。当社グループではバルク化を普及させるために“止まらない、エラー復帰しやすい、誰にでも扱える「ワンタッチ・低コストバルクフィーダ」”をコンセプトとして、業界初のユニット方式による低価格の次世代バルクフィーダのを商品化、1005形状の積層セラミックコンデンサ用を中心にユーザーへの導入が始まっております。平成16年度は他の積層セラミックコンデンサメーカと連携して、1608形状と1005形状の積層セラミックコンデンサに関して、新たな推奨部品寸法公差を提案するなど、バルク化の推進に積極的に取組んでおります。また、市場が拡大しているモジュラーマウンタ用のバルクフィーダについても、大手マウンタメーカと共同開発による商品化を行いました。今後ますます高密度実装が進む中で高精度実装に適するバルク実装への要望は拡大しており、当社グループでは、バルクフィーダと部品の両面からその要望に応えていくことでバルク化を加速し、地球環境保護に貢献してまいります。

・電波暗室棟

平成15年5月に新規電波暗室棟を設置し、お客様との連携を強化するツールとして運用してまいりました。平成16年度は、世界標準の測定環境をさらに強化するために、アメリカの国家試験所認定機関であるNVLAP,NISTより、既に認定を取得していたEMC測定に加え、国際規格であるISO17025の対象範囲を電波法測定、Bluetooth®測定まで拡大して認定取得いたしました。さらに、当社グループ独自に開発いたしました近傍電磁界測定についても認定取得に向けて取組んでおります。このことにより国際基準の品質にて測定結果を提供する事が可能となりました。また、近傍電磁界測定方法につきましてはIEC61967-3（半導体のEMI評価方法）の手段として提案を行っております。今後とも世界標準の測定・評価環境を強化し、より精度の高い解析を通じて社内の研究開発や商品の市場導入のスピードアップを図るとともにさらなる提案型の事業を展開してまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成16年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成16年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	120,412,599	120,412,599	東京証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	120,412,599	120,412,599	―	―

(注) 提出日現在の発行数には平成16年12月１日からこの半期報告書提出日までに旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ２の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

第２回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)(平成８年４月18日発行)

	中間会計期間末現在(平成16年９月30日)	提出日の前月末現在(平成16年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	6,787	6,787
転換価格(円)	1,221	1,221
資本組入額(円)	611	611

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年４月１日～平成16年９月30日	―	120,412	―	23,515	―	41,408

(4) 【大株主の状況】

平成16年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	13,868	11.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	10,598	8.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１番２号	4,000	3.32
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１番地	3,000	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町１丁目２番２号	2,380	1.98
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン(常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区日本橋兜町６番７号)	2,333	1.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２番10号	2,322	1.93
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町１丁目７番２号東京サンケイビル	2,182	1.81
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,967	1.63
財団法人　佐藤交通遺児福祉基金	群馬県前橋市大手町１丁目１番１号	1,916	1.59
計	―	44,568	37.01

(注) 1　野村證券株式会社及びその共同保有者から平成16年9月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、当中間会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	227,000	0.19
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St.Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	500,000	0.42
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	450,000	0.37
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,870,610	5.70

(注）2　バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成16年4月13日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、当中間会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番地39号	506,000	0.42
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番地39号	1,089,000	0.90
バークレイズ・グローバル・インベスターズ投信株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番地39号	536,000	0.45
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	アメリカ合衆国　カリフォルミア州 サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	1,947,505	1.62
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	アメリカ合衆国　カリフォルニア州 サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	4,000	0.00
バークレイズ・グローバル・インベスターズ オーストラリア・リミテッド	オーストラリア　ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー　ハーリントン・ストリート111	84,000	0.07
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国　ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	626,000	0.52
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	英国　ロンドン市ロンバート・ストリート54	2,400,000	1.98

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,116,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,097,000	118,097	同上
単元未満株式	普通株式 1,199,599	―	同上
発行済株式総数	120,412,599	―	―
総株主の議決権	―	118,097	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権６個)含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式956株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 ６丁目16番20号	1,116,000	―	1,116,000	0.93
計	―	1,116,000	―	1,116,000	0.93

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	2,025	1,864	1,595	1,564	1,322	1,296
最低(円)	1,738	1,434	1,419	1,287	1,190	1,142

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年４月１日から平成15年９月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年４月１日から平成15年９月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年４月１日から平成15年９月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年４月１日から平成15年９月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)の中間財務諸表について、和泉監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年９月30日) 金額(百万円)		構成比 (%)	当中間連結会計期間末 (平成16年９月30日) 金額(百万円)		構成比 (%)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			44,729			38,822			44,808	
2 受取手形及び売掛金			43,334			43,730			44,442	
3 有価証券			0			0			0	
4 たな卸資産			22,376			26,878			23,527	
5 繰延税金資産			1,695			2,468			6,171	
6 その他			3,772			4,299			5,002	
貸倒引当金			△277			△328			△323	
流動資産合計			115,630	53.7		115,871	54.4		123,630	57.8
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物			47,679			49,642			48,154	
(2) 機械装置及び運搬具			127,651			135,128			122,627	
(3) 工具器具及び備品			13,635			12,998			12,713	
(4) その他			10,357			10,733			10,391	
減価償却累計額			△114,829			△124,856			△114,169	
有形固定資産合計			84,495	39.2		83,646	39.3		79,716	37.3
2 無形固定資産			1,748	0.8		1,224	0.6		1,589	0.7
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			6,053			6,106			6,696	
(2) 繰延税金資産			4,879			3,810			150	
(3) その他			2,632			2,346			2,207	
貸倒引当金			△3			△4			△2	
投資その他の資産合計			13,562	6.3		12,259	5.7		9,051	4.2
固定資産合計			99,806	46.3		97,130	45.6		90,357	42.2
資産合計			215,436	100.0		213,001	100.0		213,988	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成15年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成16年９月30日）			前連結会計年度 要約連結貸借対照表（平成16年３月31日）		
		金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
（負債の部）										
Ⅰ 流動負債										
1 支払手形及び買掛金			15,984			16,544			18,131	
2 短期借入金			6,123			3,554			2,001	
3 一年以内返済予定の長期借入金			―			10,000			10,000	
4 未払金			―			6,328			14,915	
5 未払法人税等			1,007			1,212			1,677	
6 繰延税金負債			6			16			16	
7 賞与引当金			2,176			2,226			2,164	
8 事業再編損失引当金			―			909			―	
9 その他			9,361			5,694			5,148	
流動負債合計			34,658	16.1		46,487	21.8		54,054	25.2
Ⅱ 固定負債										
1 転換社債			6,787			6,787			6,787	
2 長期借入金			11,308			2,929			932	
3 長期未払金			13,721			2,378			2,637	
4 繰延税金負債			7,068			7,423			7,030	
5 退職給付引当金			1,272			―			865	
6 役員退職慰労引当金			473			120			493	
7 連結調整勘定			93			52			72	
8 その他			221			1,642			556	
固定負債合計			40,947	19.0		21,333	10.0		19,376	9.1
負債合計			75,605	35.1		67,821	31.8		73,431	34.3
（少数株主持分）										
少数株主持分			157	0.1		164	0.1		161	0.1
（資本の部）										
Ⅰ 資本金			23,515	10.9		23,515	11.0		23,515	11.0
Ⅱ 資本剰余金			41,408	19.2		41,408	19.5		41,408	19.4
Ⅲ 利益剰余金			88,148	40.9		93,986	44.1		92,482	43.2
Ⅳ その他有価証券評価差額金			115	0.1		67	0.0		448	0.2
Ⅴ 為替換算調整勘定			△12,279	△5.7		△12,667	△5.9		△16,201	△7.6
Ⅵ 自己株式			△1,235	△0.6		△1,294	△0.6		△1,258	△0.6
資本合計			139,673	64.8		145,015	68.1		140,395	65.6
負債、少数株主持分及び資本合計			215,436	100.0		213,001	100.0		213,988	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			79,509	100.0		88,579	100.0		163,328	100.0
Ⅱ 売上原価			60,632	76.3		68,282	77.1		121,102	74.1
売上総利益			18,876	23.7		20,296	22.9		42,226	25.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		15,792	19.8		15,663	17.7		31,238	19.2
営業利益			3,084	3.9		4,632	5.2		10,988	6.7
Ⅳ 営業外収益										
１ 受取利息		287			180			503		
２ 受取配当金		1			22			2		
３ 為替差益		－			98			－		
４ 連結調整勘定償却額		20			20			41		
５ 持分法による投資利益		84			40			209		
６ その他		215	609	0.7	184	547	0.6	788	1,545	0.9
Ⅴ 営業外費用										
１ 支払利息		103			127			221		
２ 為替差損		1,393			－			2,118		
３ その他		427	1,924	2.4	160	288	0.3	812	3,152	1.9
経常利益			1,769	2.2		4,891	5.5		9,381	5.7
Ⅵ 特別利益										
１ 固定資産売却益	※２	9			－			10		
２ 貸倒引当金戻入額		－			9			－		
３ 退職給付制度改定益		－			24			－		
４ その他		－	9	0.0	7	41	0.0	37	47	0.0
Ⅶ 特別損失										
１ 固定資産除却売却損	※３	395			232			1,215		
２ 事業再編損失	※５	－			915			－		
３ 退職給付制度改定損失		8,122			－			8,221		
４ その他		328	8,845	11.1	77	1,225	1.3	548	9,985	6.0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)			△7,066	△8.9		3,707	4.2		△555	△0.3
法人税、住民税及び事業税		959			899			2,529		
過年度法人税、住民税及び事業税	※４	1,709			－			1,709		
法人税等調整額		△2,956	△288	△0.4	646	1,546	1.8	△2,955	1,283	0.8
少数株主利益(減算)			0	0.0		2	0.0		4	0.0
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△6,779	△8.5		2,159	2.4		△1,844	△1.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日) 金額(百万円)		当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(百万円)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			41,408		41,408		41,408
Ⅱ　資本剰余金中間期末(期末)残高			41,408		41,408		41,408
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			95,581		92,482		95,581
Ⅱ　利益剰余金増加高							
中間純利益			―		2,159		―
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　中間(当期)純損失		6,779		―		1,844	
2　配当金		601		596		1,197	
3　役員賞与		52	7,433	58	655	55	3,098
Ⅳ　利益剰余金中間期末(期末)残高			88,148		93,986		92,482

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△7,066	3,707	△555
2　減価償却費		9,121	9,098	18,333
3　連結調整勘定償却額		△20	△20	△41
4　貸倒引当金の増減額		△49	△9	14
5　賞与引当金の増加額		223	56	206
6　事業再編損失引当金の増加額		―	909	―
7　退職給付引当金の減少額		△5,511	△865	△5,865
8　役員退職慰労引当金の増減額		△22	△377	4
9　受取利息及び受取配当金		△288	△202	△506
10　支払利息		103	127	221
11　持分法による投資利益		△84	△40	△209
12　固定資産除却売却損益		385	232	1,205
13　投資有価証券売却益		―	―	△34
14　退職給付制度改定に伴う清算未払金の増減額		13,472	△10,301	13,366
15　売上債権の増減額		△6,184	2,419	△8,939
16　たな卸資産の増減額		2,202	△2,747	321
17　仕入債務の増減額		4,566	△2,839	6,264
18　その他		△2,468	3,560	△583
小計		8,380	2,706	23,203
19　利息及び配当金の受取額		331	244	550
20　利息の支払額		△106	△75	△217
21　法人税等の支払額		△3,660	△1,358	△5,041
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,944	1,516	18,494
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　有価証券の売却による収入		0	―	0
2　固定資産の取得による支出		△6,770	△11,747	△14,409
3　固定資産の売却による収入		77	14	45
4　投資有価証券の取得による支出		△18	△50	△3
5　投資有価証券の売却による収入		39	―	110
6　貸付けによる支出		―	△3	―
7　貸付金の回収による収入		23	50	18
8　その他		△240	1,884	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,887	△9,850	△14,683

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(百万円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増減額		4,092	1,553	200
2　長期借入れによる収入		19	1,997	43
3　長期借入金の返済による支出		△260	―	△509
4　自己株式の取得による支出額		△978	△35	△1,000
5　配当金の支払額		△601	△596	△1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,272	2,917	△2,464
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,326	882	△2,479
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額		△997	△4,533	△1,131
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		41,883	40,752	41,883
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		40,886	36,218	40,752

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数　25社 主要な連結子会社の名称 台湾太陽誘電股份有限公司 韓国太陽誘電㈱ TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE, LTD. 香港太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN(U.S.A.)INC. 東莞太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN, BHD. 太陽誘電(廣東)有限公司 韓国慶南太陽誘電㈱ 太陽誘電(上海)電子貿易有限公司 赤城電子㈱ ㈱ザッツ福島	１　連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数　27社 主要な連結子会社の名称 台湾太陽誘電股份有限公司 韓国太陽誘電㈱ TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE, LTD. 香港太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN(U.S.A)INC. 東莞太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN(SARAWAKU)SDN, BHD. 太陽誘電(廣東)有限公司 韓国慶南太陽誘電㈱ 太陽誘電(上海)電子貿易有限公司 赤城電子㈱ ㈱ザッツ福島 なお、太陽誘電（深圳）電子貿易有限公司は新規設立のため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	１　連結の範囲に関する事項 連結子会社は26社(全子会社)であります。 太陽誘電(天津)電子有限公司は新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
２　持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しております。 関連会社の数　３社 関連会社の名称 中紀精機㈱ ㈱スタート・ラボ TAIYO YUDEN(MALAYSIA)SDN, BHD.	２　持分法の適用に関する事項 同左	２　持分法の適用に関する事項 同左
３　連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、一部の在外連結子会社を除き中間連結決算日と一致しております。 これらの子会社の中間決算日は６月30日でありますが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、９月30日付で仮決算をしております。	３　連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は一部の在外連結子会社を除き連結決算日と一致しております。 これらの子会社の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で仮決算をしております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …同左

前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
②　たな卸資産 製品、商品 …主として総平均法による原価法 仕掛品 …総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …先入先出法による原価法	②　たな卸資産 製品、商品 …同左 仕掛品 …同左 原材料、貯蔵品 …同左	②　たな卸資産 製品、商品 …同左 仕掛品 …同左 原材料、貯蔵品 …同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左
②　無形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に５年)に基づく定額法によっております。 また、在外連結子会社は定額法によっております。	②　無形固定資産 同左	②　無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として個別見積による回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左

前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。	②　賞与引当金 同左	②　賞与引当金 同左
	③　事業再編損失引当金 生産拠点の生産集約化に伴い今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。	
③　退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	④　退職給付引当金 ――――	③　退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年10月１日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、平成15年10月１日付で適格退職年金契約を解除、平成15年10月10日付で退職給付信託契約を解除したことに伴い、当中間連結会計期間末において退職給付引当金を全額取り崩しております。 なお、当該制度変更に伴い発生した厚生年金基金及び適格退職年金の不足金等を信託解約益と相殺し、特別損失の「退職給付制度改定損失」として一括処理しております。 また、当該制度変更に伴う清算未払金を固定負債の「長期未払金」に計上しております。	（追加情報） 一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成16年6月30日付で適格退職年金契約を解除したことに伴い、当中間連結会計期間において退職給付引当金を全額取り崩しております。	(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年10月１日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、平成15年10月１日付で適格退職年金契約を解除、平成15年10月10日付で退職給付信託契約を解除したことに伴い、当連結会計年度において退職給付引当金を全額取り崩しております。 なお、当該制度変更に伴い発生した厚生年金基金及び適格退職年金の不足金を信託解約益と相殺し、特別損失の「退職給付制度改定損失」として一括処理しております。 また、当該制度変更に伴う清算未払金を流動負債の「未払金」に10,729百万円、固定負債の「長期未払金」に2,637百万円計上しております。
④　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
	(追加情報) 当社は、平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。それに伴い、平成16年6月末において役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。 なお、任期中の取締役3名及び監査役2名につきましては、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、将来の退職時に支給することとされた未払退職慰労金158百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。	
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ ヘッジ対象　借入金の利息	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 ｂ ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	③ ヘッジ方針 同左	③ ヘッジ方針 同左

前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に△61百万円計上しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増加したため区分掲記することといたしました。	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は3,719百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に106百万円計上しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年９月30日)	前連結会計年度末 (平成16年３月31日)
保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱　12百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合　36百万円 計　49百万円	保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱　2百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合　51百万円 計　53百万円	保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱　7百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合　33百万円 計　40百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料　2,436百万円 研究開発費　4,012百万円 従業員給料手当　3,583百万円 賞与引当金繰入額　383百万円 退職給付費用　650百万円 減価償却費　448百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料　2,611百万円 研究開発費　3,842百万円 従業員給料手当　3,797百万円 賞与引当金繰入額　440百万円 減価償却費　308百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料　5,133百万円 研究開発費　7,903百万円 従業員給料手当　7,265百万円 賞与引当金繰入額　568百万円 退職給付費用　797百万円 減価償却費　819百万円
※２　固定資産売却益は主に機械装置及び運搬具の売却であります。		※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　9百万円 その他　1百万円 計　10百万円
※３　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。	※３　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。	※３　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
建物及び構築物	28百万円	36百万円	64百万円
機械装置及び運搬具	240	7	248
その他	71	10	82
計	340	54	395

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
建物及び構築物	34百万円	-百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	134	0	134
その他	63	0	63
計	232	0	232

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
建物及び構築物	46百万円	62百万円	109百万円
機械装置及び運搬具	832	26	859
その他	239	7	246
計	1,119	96	1,215

※４　過年度法人税、住民税及び事業税 当中間連結会計期間において、過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるとして税務当局より当社が更正決定を受けたことによる追加税額であります。現在、当社は税務当局に対して、更正決定の一部取消のための異議申立を行っております。	※５　事業再編損失は、シンガポール拠点の生産機能を中国及び日本に移管し、生産集約化することに伴う損失であります。 なお、事業再編損失には、事業再編損失引当金繰入額909百万円を含んでおります。	※４　過年度法人税、住民税及び事業税 当連結会計年度において、過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるとして税務当局より当社が更正決定を受けたことによる追加税額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　44,729百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△3,842百万円 現金及び現金同等物　40,886百万円 ２　重要な非資金取引の内容 退職給付信託解約に伴う投資有価証券増加額　3,744百万円	１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　38,822百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△2,603百万円 現金及び現金同等物　36,218百万円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　44,808百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△4,056百万円 現金及び現金同等物　40,752百万円 ２　重要な非資金取引の内容 退職給付信託解約に伴う投資有価証券増加額　3,744百万円

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<td>前中間連結会計期間
(自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日)</td>
<td>当中間連結会計期間
(自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日)</td>
<td>前連結会計年度
(自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>工具器具及び備品</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>3,614百万円</td><td>788百万円</td><td>4,403百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,344百万円</td><td>537百万円</td><td>2,881百万円</td></tr>
<tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,270百万円</td><td>251百万円</td><td>1,521百万円</td></tr>
</table>
(注)　未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　512百万円
１年超　1,009百万円
合計　1,521百万円
(注)　未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　500百万円
減価償却費相当額　500百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>工具器具及び備品</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>2,478百万円</td><td>542百万円</td><td>3,020百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,146百万円</td><td>341百万円</td><td>1,487百万円</td></tr>
<tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,331百万円</td><td>201百万円</td><td>1,532百万円</td></tr>
</table>
(注)　未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　484百万円
１年超　1,048百万円
合計　1,532百万円
(注)　未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　285百万円
減価償却費相当額　285百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>工具器具及び備品</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>2,494百万円</td><td>808百万円</td><td>3,302百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>969百万円</td><td>549百万円</td><td>1,519百万円</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>1,524百万円</td><td>258百万円</td><td>1,783百万円</td></tr>
</table>
(注)　未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　531百万円
１年超　1,252百万円
合計　1,783百万円
(注)　未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　813百万円
減価償却費相当額　813百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年９月30日)

1　時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,147	4,345	197
その他	42	38	△3
合計	4,189	4,384	194

2　時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	1
合計	1

(2) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124
合計	124

当中間連結会計期間末(平成16年９月30日)

1　時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,176	4,291	114
その他	42	40	△1
合計	4,219	4,332	113

2　時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	1
合計	1

(2) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	107
合計	107

前連結会計年度末(平成16年３月31日)

1　時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,175	4,926	751
その他	42	43	1
合計	4,217	4,970	752

2　時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	1
合計	1

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56
合計	56

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年９月30日)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年９月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,281	―	3,317	△35

前連結会計年度(平成16年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,247	―	3,163	83

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年４月１日　至平成15年９月30日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年４月１日　至平成16年９月30日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年４月１日　至平成16年３月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,367	38,179	13,961	79,509	―	79,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,190	27,824	685	80,700	(80,700)	―
計	79,558	66,004	14,647	160,210	(80,700)	79,509
営業費用	78,866	64,567	13,797	157,230	(80,806)	76,424
営業利益	692	1,436	850	2,979	105	3,084

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
(2)　その他の地域……アメリカ、ドイツ

	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,372	39,490	12,715	88,579	―	88,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,975	34,107	544	94,626	(94,626)	―
計	96,347	73,597	13,260	183,206	(94,626)	88,579
営業費用	93,973	71,588	12,874	178,436	(94,490)	83,946
営業利益	2,374	2,009	385	4,769	(136)	4,632

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
(2)　その他の地域……アメリカ、ドイツ

	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,482	76,195	27,650	163,328	―	163,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	106,118	58,810	1,246	166,175	(166,175)	―
計	165,601	135,006	28,896	329,504	(166,175)	163,328
営業費用	161,372	129,349	27,577	318,298	(165,958)	152,340
営業利益	4,228	5,657	1,319	11,205	(217)	10,988

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール

(2)　その他の地域……アメリカ、ドイツ

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	37,836	7,071	6,443	639	51,989
Ⅱ　連結売上高(百万円)					79,509
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	47.6	8.9	8.1	0.8	65.4

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
(2)　北米……アメリカ、カナダ
(3)　ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フィンランド、スウェーデン、フランス、イタリア
(4)　その他の地域……南米、中東
3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	39,802	6,865	4,881	465	52,015
Ⅱ　連結売上高(百万円)					88,579
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.9	7.8	5.5	0.5	58.7

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
(2)　北米……アメリカ、カナダ
(3)　ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フィンランド、スウェーデン、フランス、イタリア
(4)　その他の地域……南米、中東
3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	75,453	14,270	12,505	1,262	103,491
Ⅱ　連結売上高(百万円)					163,328
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.2	8.7	7.7	0.8	63.4

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
(2)　北米……アメリカ、カナダ
(3)　ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フィンランド、スウェーデン、フランス、イタリア
(4)　その他の地域……南米、中東
3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(１株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１株当たり純資産額　1,170.42円	１株当たり純資産額　1,215.60円	１株当たり純資産額　1,176.13円
１株当たり中間純損失　56.50円	１株当たり中間純利益　18.10円	１株当たり当期純損失　15.90円
	潜在株式調整後１株当たり中間純利益　17.48円	
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。

(注)　１株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			
中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△6,779	2,159	△1,844
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与	―	―	58
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△6,779	2,159	△1,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,980	119,310	119,680
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	―	23	―
中間(当期)純利益調整額(百万円)	―	2,182	―
普通株式増加数(千株) 転換社債	―	5,558	―
普通株式増加数(千株)	―	5,558	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(転換社債) 第２回無担保転換社債 (額面総額6,787百万円) 詳細については、第４提出会社の状況　１株式等の状況　(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	――――	(転換社債) 第２回無担保転換社債 (額面総額6,787百万円) 詳細については、第５経理の状況　１連結財務諸表等　⑤連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成15年９月30日) 金額(百万円)	構成比(%)	当中間会計期間末 (平成16年９月30日) 金額(百万円)	構成比(%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年３月31日) 金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		20,034		14,813		22,149	
2 受取手形		2,185		2,633		2,069	
3 売掛金		35,512		34,862		35,848	
4 たな卸資産		10,329		12,168		11,570	
5 繰延税金資産		1,244		1,935		5,565	
6 短期貸付金		5,034		11,329		8,165	
7 未収入金		12,204		6,453		6,093	
8 その他	※３	1,185		1,776		1,951	
貸倒引当金		△5		△5		△5	
流動資産合計		87,724	50.2	85,967	51.3	93,408	54.0
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※１						
(1) 建物		9,064		8,612		8,789	
(2) 機械及び装置		14,072		11,469		12,112	
(3) 土地		4,586		4,576		4,592	
(4) 建設仮勘定		649		1,332		901	
(5) その他		2,121		1,848		1,851	
有形固定資産合計		30,494	17.5	27,838	16.6	28,247	16.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		955		745		754	
(2) その他		139		142		221	
無形固定資産合計		1,095	0.6	887	0.5	975	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,417		4,355		4,945	
(2) 関係会社株式		40,568		40,931		40,594	
(3) 長期貸付金		5,130		3,424		4,095	
(4) 繰延税金資産		4,566		3,599		—	
(5) その他		756		525		717	
貸倒引当金		△3		△4		△4	
投資その他の資産合計		55,435	31.7	52,832	31.6	50,347	29.1
固定資産合計		87,025	49.8	81,559	48.7	79,571	46.0
資産合計		174,750	100.0	167,526	100.0	172,980	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成15年９月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成16年９月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	前事業年度 要約貸借対照表（平成16年３月31日） 金額(百万円)		構成比(%)
（負債の部）										
Ⅰ 流動負債										
1 支払手形			71			165			100	
2 買掛金			21,554			20,758			21,754	
3 短期借入金			6,000			6,330			3,056	
4 一年以内返済予定の長期借入金			―			10,000			10,000	
5 未払金			―			5,029			13,945	
6 未払費用			4,424			4,760			4,694	
7 未払法人税等			46			120			46	
8 賞与引当金			1,471			1,558			1,704	
9 その他			7,522			4,412			3,942	
流動負債合計			41,092	23.5		53,136	31.7		59,245	34.2
Ⅱ 固定負債										
1 転換社債			6,787			6,787			6,787	
2 長期借入金			10,962			2,929			932	
3 長期未払金			13,472			2,343			2,611	
4 役員退職慰労引当金			368			―			388	
5 その他			213			552			649	
固定負債合計			31,805	18.2		12,612	7.5		11,368	6.6
負債合計			72,897	41.7		65,749	39.2		70,614	40.8
（資本の部）										
Ⅰ 資本金			23,515	13.4		23,515	14.1		23,515	13.6
Ⅱ 資本剰余金										
資本準備金			41,408			41,408			41,408	
資本剰余金合計			41,408	23.7		41,408	24.7		41,408	23.9
Ⅲ 利益剰余金										
1 利益準備金			2,947			2,947			2,947	
2 任意積立金			32,080			32,145			32,080	
3 中間(当期)未処分利益			3,020			2,987			3,224	
利益剰余金合計			38,048	21.8		38,080	22.7		38,252	22.1
Ⅳ その他有価証券評価差額金			115	0.1		67	0.0		448	0.3
Ⅴ 自己株式			△1,235	△0.7		△1,294	△0.7		△1,258	△0.7
資本合計			101,852	58.3		101,777	60.8		102,365	59.2
負債資本合計			174,750	100.0		167,526	100.0		172,980	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			66,307	100.0		74,886	100.0		138,354	100.0
Ⅱ 売上原価	※１		55,590	83.8		63,858	85.2		116,158	84.0
売上総利益			10,716	16.2		11,028	14.8		22,195	16.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		10,529	15.9		10,301	13.8		20,499	14.8
営業利益			187	0.3		726	1.0		1,696	1.2
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		55			76			104		
2 受取配当金		5,983			537			6,783		
3 その他		134	6,174	9.3	203	816	1.1	338	7,226	5.2
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		72			100			157		
2 社債利息		39			39			78		
3 支払補償金		167			―			242		
4 為替差損		994			244			1,467		
5 その他	※１	92	1,366	2.1	104	488	0.7	218	2,163	1.5
経常利益			4,995	7.5		1,054	1.4		6,759	4.9
Ⅵ 特別利益										
1 固定資産売却益	※２	10			22			32		
2 貸倒引当金戻入額		41			―			42		
3 その他		―	52	0.1	―	22	0.0	3	77	0.0
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産除却売却損	※３	367			196			863		
2 退職給付制度改定損失		8,028			―			8,132		
3 その他		251	8,647	13.0	75	271	0.3	416	9,413	6.8
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)			△3,599	△5.4		805	1.1		△2,575	△1.9
法人税、住民税及び事業税		116			153			218		
過年度法人税、住民税及び事業税	※４	1,709			―			1,709		
法人税等調整額		△1,789	36	0.1	188	341	0.5	△1,668	259	0.2
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△3,635	△5.5		464	0.6		△2,835	△2.1
前期繰越利益			6,656			2,522			6,656	
中間配当額			―			―			596	
中間(当期)未処分利益			3,020			2,987			3,224	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ①　製品、商品、仕掛品 …総平均法による原価法 ②　原材料、貯蔵品 …先入先出法による原価法	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 ①　製品、商品、仕掛品 …同左 ②　原材料、貯蔵品 …同左	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 ①　製品、商品、仕掛品 …同左 ②　原材料、貯蔵品 …同左
２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に５年)に基づく定額法によっております。	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
(3) 退職給付引当金 ――――― (追加情報) 当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年10月１日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、平成15年10月１日付で適格退職年金契約を解除、平成15年10月10日付で退職給付信託契約を解除したことに伴い、当中間会計期間末において退職給付引当金を全額取り崩しております。 なお、当該制度変更に伴い発生した厚生年金基金及び適格退職年金の不足金等を信託解約益と相殺し、特別損失の「退職給付制度改定損失」として一括処理しております。 また、当該制度変更に伴う清算未払金を固定負債の「長期未払金」に計上しております。	(3) 退職給付引当金 ――――― (追加情報) 当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年10月１日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、平成15年10月１日付で適格退職年金契約を解除、平成15年10月10日付で退職給付信託契約を解除したことに伴い、当事業年度において退職給付引当金を全額取り崩しております。 なお、当該制度変更に伴い発生した厚生年金基金及び適格退職年金の不足金等を信託解約益と相殺し、特別損失の「退職給付制度改定損失」として一括処理しております。 また、当該制度変更に伴う清算未払金を流動負債の「未払金」に10,509百万円、固定負債の「長期未払金」に2,611百万円計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 ――――― (追加情報) 平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。それに伴い、平成16年6月末において役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。 なお、任期中の取締役3名及び監査役2名につきましては、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、将来の退職時に支給することとされた未払退職慰労金158百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
４　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	４　リース取引の処理方法 同左	４　リース取引の処理方法 同左
５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。	５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左

前中間会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ ヘッジ対象　借入金の利息	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ　ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債券 ｂ　ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息	(2)　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。
６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)
(中間貸借対照表関係) 「未収入金」は、前中間会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の５を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間末は流動資産の「その他」に7,744百万円含まれております。 (中間損益計算書関係) 「支払補償金」は、前中間会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間において重要性が増加したため区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間は営業外費用の「その他」に13百万円含まれております。	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が高まったため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は3,292百万円であります。 (中間損益計算書関係) 前中間会計期間において区分掲記しておりました「支払補償金」は、金額的重要性が小さいことにより、当中間会計期間より営業外費用の「その他」に含めることとしました。 なお、当中間会計期間の「支払補償金」は19百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に90百万円計上しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年９月30日)	当中間会計期間末 (平成16年９月30日)	前事業年度末 (平成16年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 57,958百万円 ２　保証債務 下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱　12百万円 ※３　消費税等の取扱い 仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※１　有形固定資産の減価償却累計額 56,903百万円 ２　保証債務 下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱　2百万円 ※３　消費税等の取扱い 同左	※１　有形固定資産の減価償却累計額 56,939百万円 ２　保証債務 下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱　7百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
※１　減価償却実施額 有形固定資産　2,387百万円 無形固定資産　270百万円 ※２　固定資産売却益は主に機械及び装置の売却であります。 ※３　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。	※１　減価償却実施額 有形固定資産　1,974百万円 無形固定資産　156百万円 ※２　固定資産売却益は機械及び装置の売却であります。 ※３　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。	※１　減価償却実施額 有形固定資産　4,748百万円 無形固定資産　540百万円 ※２　固定資産売却益は主に機械及び装置の売却であります。 ※３　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
建物	24百万円	36百万円	60百万円
機械及び装置	229	1	230
その他	71	5	76
計	324	43	367

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
建物	6百万円	-百万円	6百万円
機械及び装置	121	-	121
その他	67	0	67
計	196	0	196

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
建物	39百万円	36百万円	76百万円
機械及び装置	601	10	612
その他	169	5	174
計	810	52	863

※４　当中間会計期間において過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるとして税務当局より更正決定を受けたことによる追加税額であります。現在、税務当局に対して、更正決定の一部取消のための異議申立を行っております。		※４　当事業年度において、過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるとして税務当局より更正決定を受けたことによる追加税額であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置：取得価額相当額 1,302百万円、減価償却累計額相当額 835百万円、中間期末残高相当額 466百万円 その他(工具器具及び備品)：取得価額相当額 635百万円、減価償却累計額相当額 445百万円、中間期末残高相当額 190百万円 合計：取得価額相当額 1,937百万円、減価償却累計額相当額 1,281百万円、中間期末残高相当額 656百万円 (注)　未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ２　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内 283百万円 １年超 373百万円 合計 656百万円 (注)　未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ３　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 195百万円 減価償却費相当額 195百万円 ４　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置：取得価額相当額 861百万円、減価償却累計額相当額 562百万円、中間期末残高相当額 299百万円 その他(工具器具及び備品)：取得価額相当額 418百万円、減価償却累計額相当額 261百万円、中間期末残高相当額 156百万円 合計：取得価額相当額 1,279百万円、減価償却累計額相当額 823百万円、中間期末残高相当額 456百万円 (注)　未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ２　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内 195百万円 １年超 260百万円 合計 456百万円 (注)　未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ３　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 134百万円 減価償却費相当額 134百万円 ４　減価償却費相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置：取得価額相当額 901百万円、減価償却累計額相当額 523百万円、期末残高相当額 377百万円 その他(工具器具及び備品)：取得価額相当額 675百万円、減価償却累計額相当額 463百万円、期末残高相当額 212百万円 合計：取得価額相当額 1,576百万円、減価償却累計額相当額 986百万円、期末残高相当額 590百万円 (注)　未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ２　未経過リース料期末残高相当額 １年以内 239百万円 １年超 350百万円 合計 590百万円 (注)　未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ３　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 371百万円 減価償却費相当額 371百万円 ４　減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成16年11月10日開催の取締役会において、平成16年９月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、第64期中間配当金として１株につき５円(総額596百万円)を支払うことを決議しました。

第６ 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類　事業年度(第63期)　自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日　平成16年６月29日 関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書　平成16年４月12日 平成16年５月10日 平成16年６月11日 平成16年７月９日 関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書　平成16年12月20日 関東財務局長に提出。

第59期（自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日）の有価証券報告書の訂正報告書であります。
第60期（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）の有価証券報告書の訂正報告書であります。
第61期（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）の有価証券報告書の訂正報告書であります。
第62期（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）の有価証券報告書の訂正報告書であります。
第63期（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）の有価証券報告書の訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書　平成16年12月20日 関東財務局長に提出。

第61期中（自　平成13年４月１日　至　平成13年９月30日）の半期報告書の訂正報告書であります。
第62期中（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）の半期報告書の訂正報告書であります。
第63期中（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）の半期報告書の訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

太陽誘電株式会社
　取締役会　御中

和泉監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金	本	敏	男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松	藤	雅	明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川	尻	慶	夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年４月１日から平成15年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成15年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年４月１日から平成15年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

太陽誘電株式会社
　取締役会　御中

和泉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	金	本	敏	男	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	松	藤	雅	明	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	川	尻	慶	夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成16年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

太陽誘電株式会社
　取締役会　御中

和泉監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金	本	敏	男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松	藤	雅	明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川	尻	慶	夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第63期事業年度の中間会計期間(平成15年４月１日から平成15年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社の平成15年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年４月１日から平成15年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

太陽誘電株式会社
　取締役会　御中

和泉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	金	本	敏	男	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	松	藤	雅	明	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	川	尻	慶	夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社の平成16年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。